

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び業務等）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
神戸港六甲アイランド地区特定外来生物定着防止緊急業務 神戸市東灘区向洋町西6丁目、神戸市東灘区向洋町東4丁目 H29. 7. 24～H29. 12. 22 調査・測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 久米 英輝 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H29. 12. 6	五洋建設（株）大阪支店 大阪市北区芝田2-7-18	1010001000006	<p>会計法第29条の3第4項</p> <p>本業務は、神戸港六甲アイランド地区において、特定外来生物定着及び被害の拡大を防止する緊急対策を実施するものである。</p> <p>平成29年5月26日に兵庫県尼崎市において国内で初めてヒアリが確認されたことを受け、環境省と神戸市によりヒアリが付着していたコンテナが留置されていた神戸港のコンテナヤードにおいて緊急調査が行われ、6月16日に採取された個体が18日には専門家によりヒアリであることが同定された。また、平成29年7月20日にはヒアリ対策関係閣僚会議において、ヒアリの侵入・定着を防止するため、あらゆる事態を想定し、早急にヒアリ対策を取り組んでいくという方針が決定し、全国68港湾で対応することとなった。</p> <p>近畿地方整備局では「国土交通省近畿地方整備局港湾空港部管轄区域における災害時の応急対策業務に関する協定書 平成24年3月28日締結」に基づき一般社団法人 日本埋立浚渫協会 近畿支部に対して対応可能な会員の情報収集依頼及び出動要請を行い、五洋建設株式会社 大阪支店が対応可能会員として指定されたうえで承諾された。</p>	12,766,398	12,700,800	99.49%		

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び業務等）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
神戸港ポートアイランド(第2期)地区特定外来生物定着防止緊急業務 神戸市中央区港島8丁目、神戸市中央区港島9丁目 H29.7.24～H29.12.22 調査・測量	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 久米 英輝 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H29.12.6	東亜建設工業（株）大阪支店 大阪市西区靱本町1-4-12	3011101055078	会計法第29条の3第4項  本業務は、神戸港ポートアイランド（第2期）地区において、特定外来生物定着及び被害の拡大を防止する緊急対策を実施するものである。  平成29年5月26日に兵庫県尼崎市において国内で初めてヒアリが確認されたことを受け、環境省と神戸市によりヒアリが付着していたコンテナが留置されていた神戸港のコンテナヤードにおいて緊急調査が行われ、6月16日に採取された個体が18日には専門家によりヒアリであることが同定された。また、平成29年7月20日にはヒアリ対策関係閣僚会議において、ヒアリの侵入・定着を防止するため、あらゆる事態を想定し、早急にヒアリ対策を取り組んでいくという方針が決定し、全国68港湾で対応することとなった。  近畿地方整備局では「国土交通省近畿地方整備局港湾空港部管轄区域における災害時の応急対策業務に関する協定書 平成24年3月28日締結」に基づき一般社団法人 日本埋立浚渫協会 近畿支部に対して対応可能な会員の情報収集依頼及び出動要請を行い、東亜建設工業株式会社 大阪支店が対応可能会員として指定されたうえで承諾された。	12,267,305	12,258,000	99.92%		
神戸港事業効果検討業務 - H30.4.16～H31.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 久米 英輝 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H30.4.16	(株)ニュージェック 近畿支店 大阪市北区本庄東2-3-30	2120001086883	会計法第29条の3第4項  簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を特定した。	10,300,690	9,936,000	96.46%		

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び業務等）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
神戸港海上工事に伴う船舶航行安全対策 検討業務 - H30.8.3～H31.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 奥谷 丈 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H30.8.3	(公社)神戸海難防止 研究会 神戸市中央区海岸通5	9140005020285	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を特定した。	10,981,073	10,746,000	97.86%		
神戸港航路附帯施設等施工検討業務 - H30.8.9～H31.2.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 奥谷 丈 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H30.8.9	(一財)港湾空港総合 技術センター 東京都千代田区霞が関 3-3-1	5010005002705	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を特定した。	19,274,289	19,116,000	99.18%		
姫路港港湾物流影響等検討調査 - H30.8.22～H31.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 奥谷 丈 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	H30.8.22	中央復建コンサルタン ツ(株)神戸支社 神戸市中央区御幸通6- 1-10	3120001056860	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を特定した。	7,664,414	7,614,000	99.34%		